

2011年11月25日

TPP（環太平洋連携協定）交渉への参加にあたっての声明

企業組合 労協ながの
第7回理事会

2011年11月14日、野田首相はアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議において、日本がTPP（環太平洋連携協定）交渉参加に向け、関係国と協議に入ると正式に表明しました。

TPP（環太平洋連携協定）は、例外を認めない関税撤廃の多国間の完全な貿易自由化交渉であり、わが国が歴史的に積み重ねてきた経済社会、雇用・労働、生活・文化、法制度等に極めて多大な悪影響を及ぼすことが予想され、交渉に参加し批准することに反対を表明します。

農林水産業では安価で安全の保障なき輸入品が増加し、第一次産業の衰退と過疎化の促進、食糧自給率の低下が懸念されます。雇用・労働問題では、労働市場の自由開放により安価な外国人労働者への依存が高まり、失業者の増大とデフレ基調による低賃金化への懸念。さらには、医療保険や共済制度への規制緩和の押しつけによる健康保険制度の崩壊。外国からの入札や市場参入を保障するための新たなルールの押しつけなど、様々な法制度や基準の崩壊など、地域、経済、社会、雇用の安定に多大な影響と混乱を与える、極めて重大な問題をはらんでいます。

また、日本の輸出産業にとってはメリットがあるとされていますが、輸出は増加しても、その利益の恩恵は一部の企業にのみあるだけで、その利益は国内ではなく海外へ投資され、日本の産業は空洞化し、更なる失業者の増加と貧富の格差拡大につながると予想されます。

このような問題を抱えたTPP交渉への参加及び批准は、日本の経済社会そのものを根底から破壊すると考えられ、また、私たち協同労働の協同組合の「競争から協同へ」「地域との協同」の理念からも到底受け入れる事はできません。

東日本大震災と福島第一原発事故により、大量生産・大量消費・大量廃棄の市場経済による便利さと豊かさには、多くのプロパガンダ（ある政治的意図のもとに主義や思想を強調する宣伝）や欺瞞（だますこと）が満ちている事を知りました。

私たち労協ながのは、分断・対立・競争によって富を生み出すグローバル経済ではなく、地域で人や物・エネルギーなどが循環し、安心かつ持続的に暮らしていける地域社会を、住民が主体者・当事者となって創造し、自らの手で仕事をおこし、活気に満ちた地域を創造していくことが今の日本に必要であると確信しました。

野田首相は「アジア太平洋地域の成長力を取り込む視点が極めて必要」と述べていますが、そのために、国内の産業・制度・基準・地域や文化といった基盤に打撃を与え、多くの失業者を生み出し、そして何よりも、自国の意志ではなく、他国との共通ルールが無条件に適用されるという事は、国民主権や民主主義をないがしろにする重大かつ根本的な問題です。

今、日本は、震災と原発事故からの本格的な復興や、人口減少と少子高齢化社会の到来に備え、世界的な金融危機や国家財政の破綻の危機の荒波に飲みこまれず、人間が人間らしく暮らせる基盤を地域から固めていく事が求められています。

私たちはTPPに依拠するのではなく、「協同労働」による仕事おこしを、特にFEC（フード・エネルギー）の領域で進め、協同組合間協同や社会連帯のネットワークを広げ、持続可能な地域社会づくりに挑戦していきます。